

平成27年度 第2回東京都総合教育会議 次第

平成27年9月10日（木）
13時15分から14時15分まで
都庁第一本庁舎42階特別会議室B

1 開会

2 議題

「東京都教育施策大綱」策定に当たっての論点

3 閉会

(配布資料)

資料1 「東京都教育施策大綱」策定に当たっての論点

資料2 教育施策の現状と課題

「東京都教育施策大綱」策定に当たっての論点

平成27年9月10日

I 個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実

- 学力下位層の児童・生徒に、基礎学力をより一層身に付けさせていくためには、どのような方策が必要か。
- 児童・生徒に、個々の能力や将来への希望等を踏まえた、より効果的な教育を行うには、どのような方策が考えられるか。
- 子供たちの授業以外の場での学習をさらに支援するには、どのような方策があるか。

II 世界で活躍できる人材の育成

- 学校教育において、英語の4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）を確実に身に付けさせるために、今後取り組むべきことはどのようなことか。
- これまで以上に、日本人としての自覚と誇りを持ち、日本の伝統・文化を理解させるために効果があるのはどのような学習や体験か。
- 子供たちに国際感覚を身に付けさせるには、どのような手立てがあるか。

III オリンピック・パラリンピック教育の推進

- オリンピック・パラリンピック教育によって、これまでの教育にどんな付加価値を付け、子供たちにどのようなレガシー（教育効果）を残していくのか。

IV 不登校・中途退学対策

- 不登校や中途退学を未然に防ぐためには、どのような手立てが効果的か。
- 不登校になってしまった場合の子供や保護者への支援はどうあるべきか。

V いじめ対策

- いじめの問題を形骸化させず、常に、学校や関係機関が十全な取組を行うためには、さらにどのような方策が必要か。
- SNS等を使ったいじめに対して、効果的な対応策はないか。

VI 特別支援教育の充実

- 障害にかかわらず、一人一人の可能性を最大限に伸ばし、できるだけ多くの子供たちの自立と社会参加を実現していくためにはどのような方策が有効か。
- 今後も増加が予想される発達障害の子供たちへの効果的な支援の在り方はどのようなものか。

VII その他の重点事項

(1) 防災教育

- さらに、学校と地域・家庭が一体となった防災教育を充実させるには、どのような取組が必要か。

(2) キャリア教育

- 小・中・高等学校において、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を充実させるには、どのような取組が必要か。

(3) 金融教育

- 小・中・高等学校において、金融教育等を充実させるには、どのような取組が必要か。

資料2

平成27年9月10日

教育施策の現状と課題

目 次

重点事項Ⅰ	個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実	P. 1
重点事項Ⅱ	世界で活躍できる人材の育成	P. 3
重点事項Ⅲ	オリンピック・パラリンピック教育の推進	P. 5
重点事項Ⅳ	不登校・中途退学対策	P. 6
重点事項Ⅴ	いじめ対策	P. 8
重点事項Ⅵ	特別支援教育の充実	P. 9
重点事項Ⅶ	その他の重点事項	P. 11

重点事項Ⅰ 個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実①

<小・中学校における現状と課題>

① 全国学力・学習状況調査の結果では、東京都は上位3割以内に位置しており、中学生は年々上昇傾向
 全国学力・学習状況調査の結果（平成21年度及び27年度）

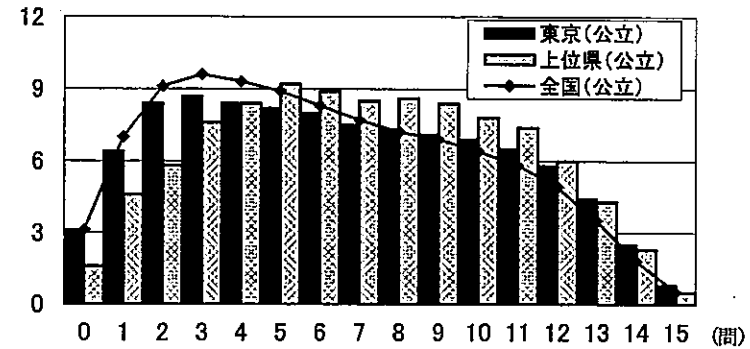
小学校	H21	H27	中学校	H21	H27
国語A	8位	10位	国語A	31位	5位
国語B	6位	19位	国語B	37位	9位
算数A	16位	9位	数学A	26位	7位
算数B	2位	5位	数学B	25位	7位

A：基礎的な知識・技能についての理解を見る調査
 B：知識や技能を活用する力を見る調査

「全国学力・学習状況調査」(H21・27 文部科学省)

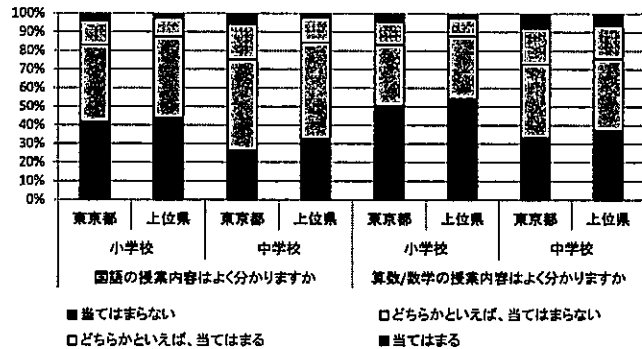
② 下位層の割合が学力上位県よりも多い

(%) 全国学力調査における正当数の分布（中学校・数学B）



「全国学力・学習状況調査」(H27 文部科学省)

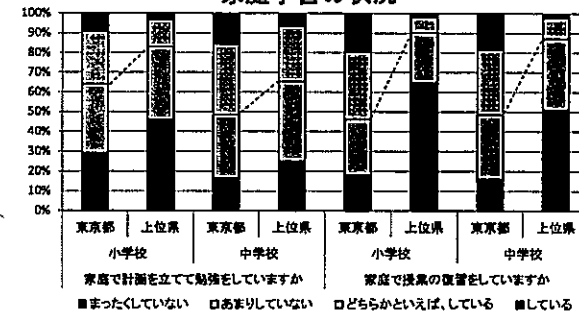
③ 授業の理解度は学力上位県と大きく変わらない
 児童・生徒の授業の理解度



「全国学力・学習状況調査」(H27 文部科学省)

④ 家庭において、計画を立てて勉強し、復習をしている割合が学力上位県よりも低い

家庭学習の状況



「全国学力・学習状況調査」(H27 文部科学省)

重点事項Ⅰ 個々の子供に応じたきめ細かい教育の充実②

<高等学校における現状と課題>

① 各都立高校では、自校の学力スタンダードを作成し、効果的な指導を実施

「都立高校学力スタンダード」の取組について、どう思われますか



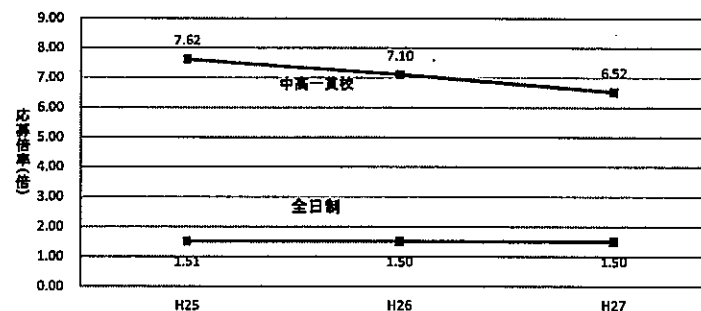
□ 良い取組だと思う □ 普通取組だと思う □ もっと他に優先すべき取組があると思う

「東京都教育モニターアンケート」(H26 東京都)

* 都立高校学力スタンダード…都立高校生の学力の定着と伸長を図るため、学習指導要領の内容・項目ごとに具体的な学習目標を示したもの

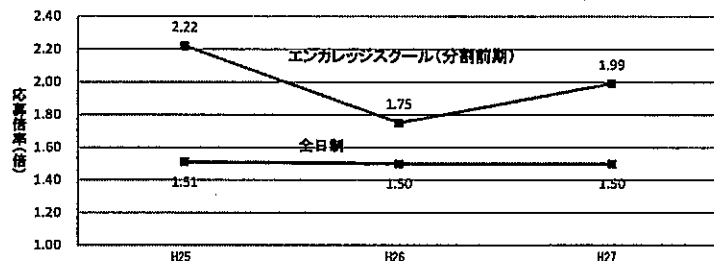
② 中高一貫校10校では応募倍率が6倍程度で推移

中高一貫校の入学者選抜倍率



③ エンカレッジスクール5校においても、応募倍率が高倍率で推移

エンカレッジスクールの入学者選抜倍率



* エンカレッジスクール…小・中学校で十分能力を発揮できなかった生徒のやる気を育て、社会生活を送る上で必要な基礎的・基本的学力を身に付けることを目的として指定

④ 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた改革が行われており、高校においても対応が必要

高大接続改革に向けた工程

	H27	H28	H29	H30	H31	H32~
大学選抜改革(個別入試)	学力の三要素※を適切に評価するものに改革 ※「知識・技能」「思考力・判断力」「主体性・多様性・協働性」					
新テスト実施	検討		高校基礎学力テスト(仮称)		導入	導入
高校教育改革	アクティブ・ラーニングの充実など順次実施					

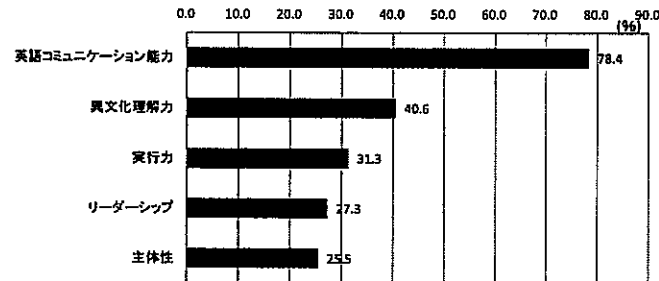
「高大接続改革実行プラン (H27 文部科学省)」を基に作成

重点事項Ⅱ 世界で活躍できる人材の育成①

<現状と課題>

① グローバル人材に必要な能力は、英語によるコミュニケーション能力、異文化理解力や実行力

企業が考えるグローバル人材に必要な能力（複数回答）



「上場企業における英語活用実態調査」(H23 財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会)

② 次世代リーダー育成道場は一定の成果

次世代リーダー育成道場修了生の意識調査

○留学して身に付いたと思う力	1期生	2期生
海外で通用する英語力	68.2%	83.8%
問題解決能力	83.5%	87.8%
コミュニケーションをとる力	91.8%	95.9%

○今後、再度留学を希望するか 1期生、2期生ともに計8割以上

今後、留学することが決まっている	16.5%	4.1%
今後、留学することを予定している	15.3%	23.3%
今後、留学することを希望している	49.4%	60.3%

③ TOEFLスコアにおいて、日本は169か国中138位、アジア圏では30か国中27位

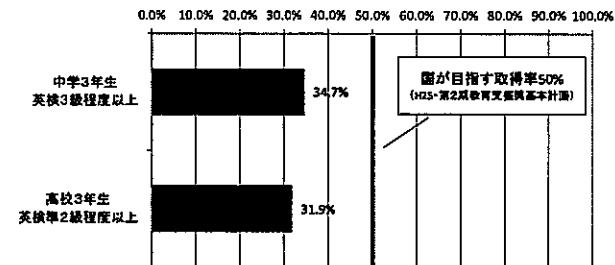
TOEFLスコアの各国比較

	合計 (120点)	リーディング (30点)	リスニング (30点)	スピーキング (30点)	ライティング (30点)
インド	91	22	23	23	23
韓国	84	22	21	20	21
台湾	80	20	20	20	20
中国	77	20	18	19	20
日本	70	18	17	17	18

「Test and Score Data Summary for TOEFL iBT Tests January 2014-December 2014 Test Data」(H26 ETS) を基に作成

④ 中学生・高校生は、国が目指す英語検定取得率を未達成

中学3年生・高校3年生の英検取得率（全国）



「平成26年度英語教育実施状況調査」(H27 文部科学省)

重点事項Ⅱ 世界で活躍できる人材の育成②

<現状と課題>

⑤ 現在の若者はいわゆる「内向き志向」

今後、留学したいと思うか

国立高校2年生
7,674人回答



「都立高校の現状把握に関する調査」(H23 東京都)

⑦ 児童・生徒には、日本の伝統・文化を正しく理解し、国や地域に対する愛着をもつことが期待されている

自分の子供の文化芸術体験について親として期待する効果

項目	割合
日本の文化を知り、国や地域に対する愛着をもつ	60.2%
美しさなどへの感性が育まれる	51.9%
他者の気持ちを理解したり想像するようになる	38.6%
コミュニケーション能力が高まる	37.9%
他国の人々や文化への関心が高まる	35.7%

「文化に関する世論調査」(H21 内閣府)

⑥ グローバル人材には、日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する理解が前提

- グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。
「第二期教育振興基本計画」(H25 文部科学省)
- グローバル化の進展に伴い、異なる文化との共存や国際協力が求められており、様々な国や地域の人々と共に未来を切り拓いていこうとする態度・能力の育成や、我が国や郷土の伝統・文化、歴史についての理解を深め、尊重する態度を養う教育を推進することが求められている。
「東京都教育ビジョン(第3次)」(H25)

⑧ 幅広い教養を身に付けることが必要

- グローバルに活躍する人材には、専門分野に関する知識や外国文化・社会等に関する知識だけでなく、多様な分野の教養を身につけておく必要がある。
「世界を舞台に活躍できる人づくりのために-グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言-」
(H25 一般社団法人 日本経済団体連合会)
- 初等中等教育から高等教育までの一貫した取組、文理共通したリベラルアーツの充実、日本文化についての深い理解が求められます。

「これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)」(H25 教育再生実行会議)

重点事項Ⅲ オリンピック・パラリンピック教育の推進

<現状と課題>

① 東京都の児童・生徒の自己評価は学年が上がるにつれて低下傾向

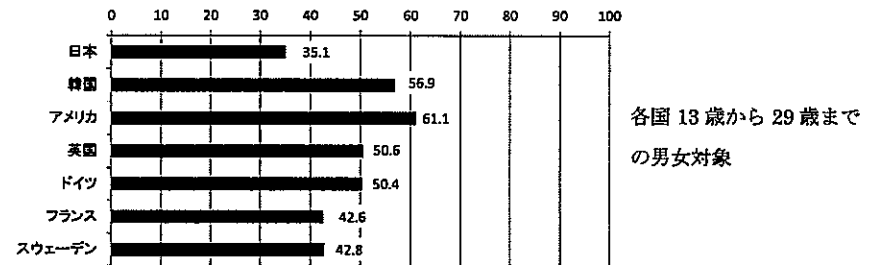
自尊感情測定尺度による東京都における子供の自尊感情の傾向結果



「自信 やる気 確かな自我を育てるために」【基礎編】(H23 東京都)を基に作成

② 日本の若者は諸外国と比べ、ボランティア活動への興味が低い

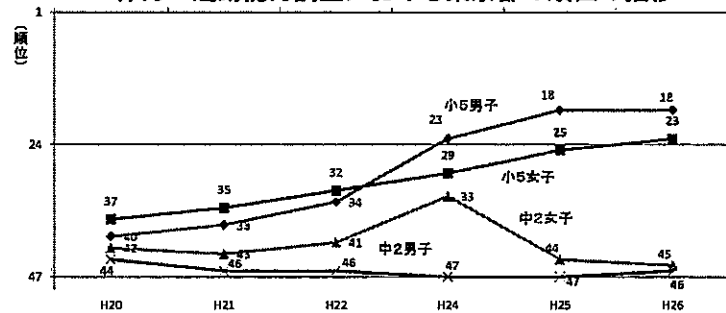
ボランティア活動に興味があるという回答の割合 (%)



「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(H25 内閣府)

③ 小学生の体力は全国平均レベルまで回復したが、中学生の体力は依然として低位

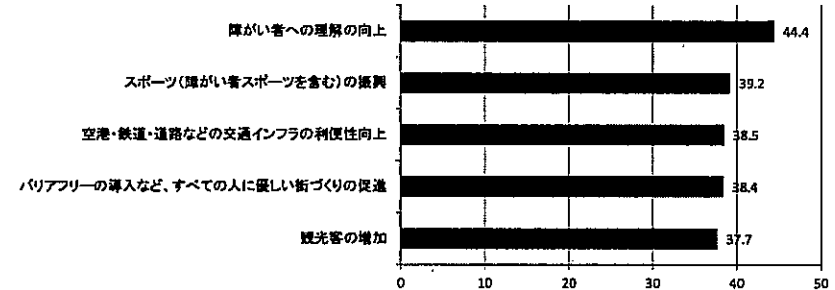
体力・運動能力調査における東京都の順位推移



「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」(H20~H26 文部科学省)

④ 大会を通じ、障害者理解の向上や、障害者スポーツを含むスポーツ振興への期待が高い

オリンピック・パラリンピック開催で期待される効果(上位5項目:選択者の割合%)

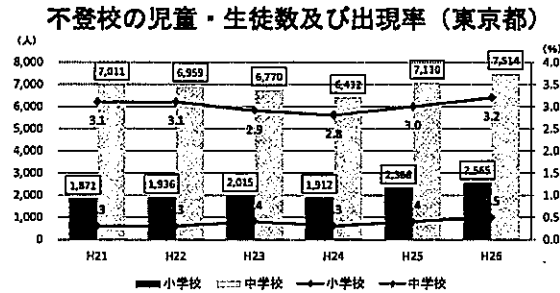


「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(H27 内閣府)

重点事項Ⅳ 不登校・中途退学対策①

<小・中学校における不登校の現状と課題>

- ① 不登校の児童・生徒は、平成 26 年度において小・中学校合計約 10,100 人で、平成 25 年から増加に転じ、出現率は小学校で 0.5%、中学校では 3.2%



「公立学校統計調査報告書」(H22～27 文部科学省)

- ③ 不登校の児童・生徒への相談・指導機能の場はあるが、利用されていないケースもある

不登校の児童・生徒が相談・指導を受けた機関等

機関		小学校	中学校
学校内	養護教諭による専門的指導	31.4%	23.9%
	SC、相談員による専門的指導	58.7%	44.2%
学校外	教育支援センター（適応指導教室）	12.0%	16.0%
	教育センター等教育委員会所管の機関	11.2%	6.4%
全く相談・指導を受けていない		7.8%	14.7%

「児童・生徒の問題行動等の実態について」(H25 東京都)

- ② 不登校になるきっかけは、「友人との関係」、「生活のリズムの乱れ」、「勉強が分からない」の順が多い

不登校のきっかけ

友人との関係	52.9%
生活リズムの乱れ	34.2%
勉強が分からない	31.2%
先生との関係	26.2%
クラブや部活動の友人・先輩との関係	22.8%
入学、転校、進級して学校や学級になじめなかった	17.0%
インターネットやメール、ゲームなどの影響	15.3%

「不登校に関する実態調査」(H26 文部科学省)

- ④ 学校生活への復帰を支援するため、教育支援センター（適応指導教室）を設置

- 都内には教育支援センター（適応指導教室）が 76 か所あり、平成 26 年度においては、小学生が 381 人、中学生が 1,544 人在籍
- 不登校等の児童・生徒の利用は、小学生 15%、中学生 20%にとどまっている。

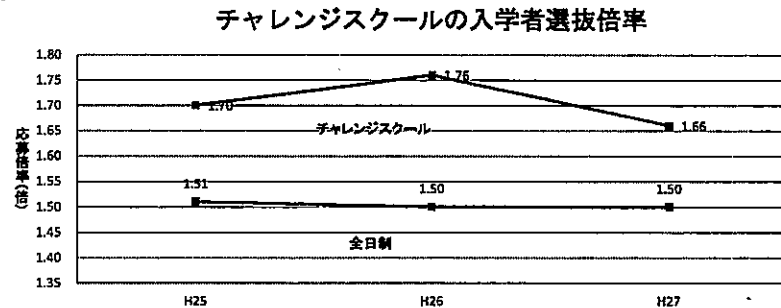
※ 教育支援センター（適応指導教室）

区市町村教育委員会が設置し、児童・生徒の在籍校と連携を取りつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的・計画的に実施

重点事項Ⅳ 不登校・中途退学対策②

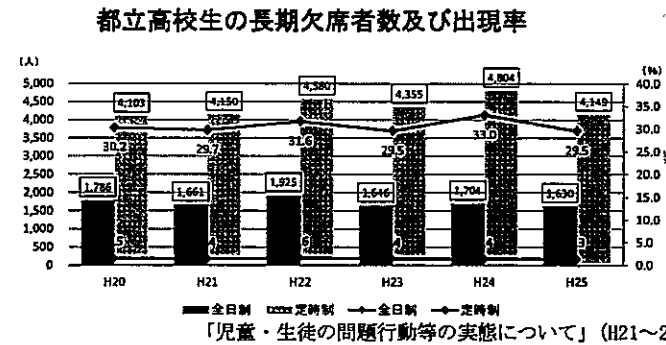
<高等学校における長期欠席及び中途退学の現状と課題>

- ⑤ チャレンジスクールでは、応募倍率が高倍率で推移



* チャレンジスクール…小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる学校

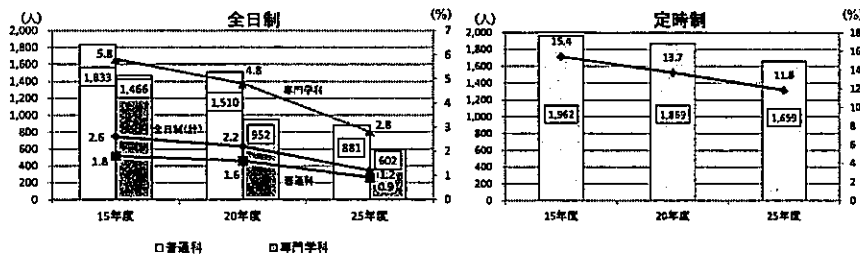
- ⑥ 都立高校における長期欠席者は、約 5,800 人。定時制では約 3 割の生徒が長期欠席の状態。



「児童・生徒の問題行動等の実態について」(H21~26 東京都)

- ⑦ 中途退学は減少傾向にあるものの、専門高校や定時制などでは依然として多い

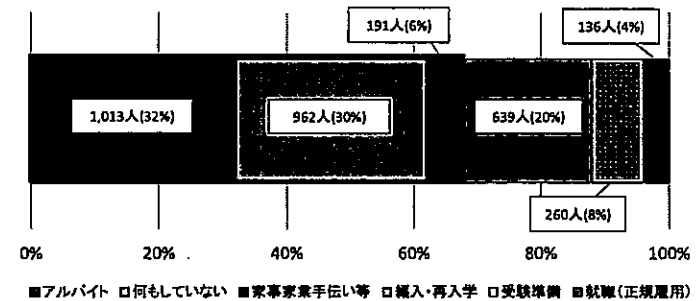
都立高校における中途退学者数及び中途退学率の推移



「児童・生徒の問題行動等の実態について」(H16・21・26 東京都)

- ⑧ 中途退学者は、約 7 割がアルバイトか何もしていない

平成25年度の都立高校中途退学者の進路状況

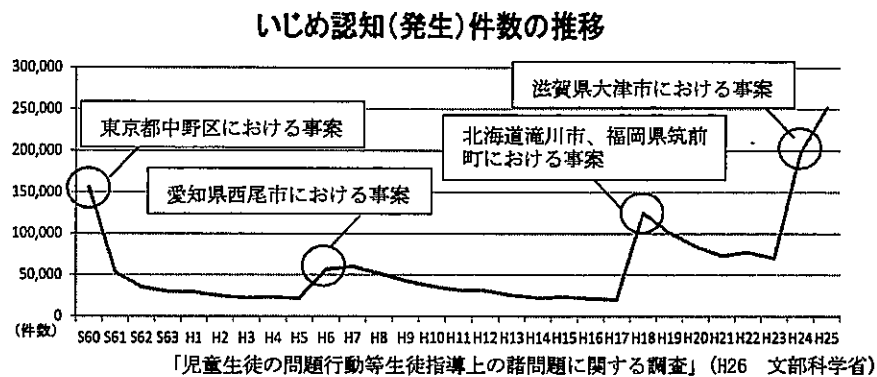


「児童・生徒の問題行動等の実態について」(H26 東京都)

重点事項Ⅴ いじめ対策

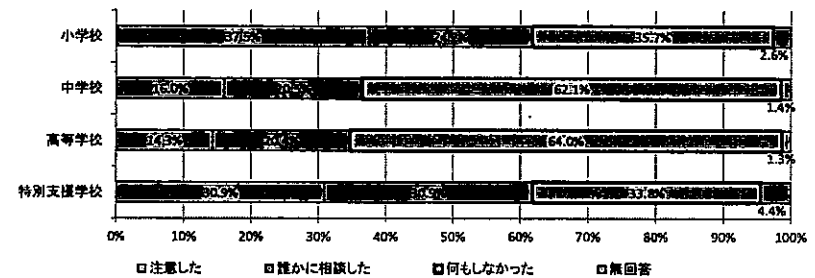
<現状と課題>

① いじめ関連の重大事案は、繰り返し発生



② いじめに対し、何もしない児童・生徒が多い

いじめを見たり、聞いたりしたとき、どうしましたか



「いじめ問題に関する研究報告書」(H26 東京都)

③ 学校いじめ対策委員会が設置されたが、十分に活用されていないのが現状

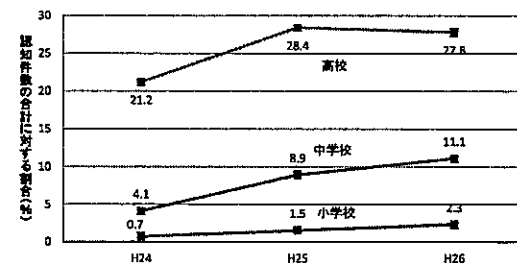
認知されたいじめへの対応者(複数回答 %)

対応者	小学校	中学校	高等学校
学校いじめ対策委員会	23.2	25.3	20.4
担任	84.5	75.4	61.1
養護教諭	6.1	6.4	5.6
部活動の顧問	0.0	6.4	9.3
上記以外の教員	12.0	23.7	42.6
スクールカウンセラー・相談員	16.9	11.8	22.2
学校と保護者の連携	30.6	34.0	20.4

「東京都立学校におけるいじめの実態及び対応状況把握のための調査」(H26 東京都)

④ パソコンや携帯を用いたいじめの割合が増加傾向

パソコンや携帯を用いたいじめについて



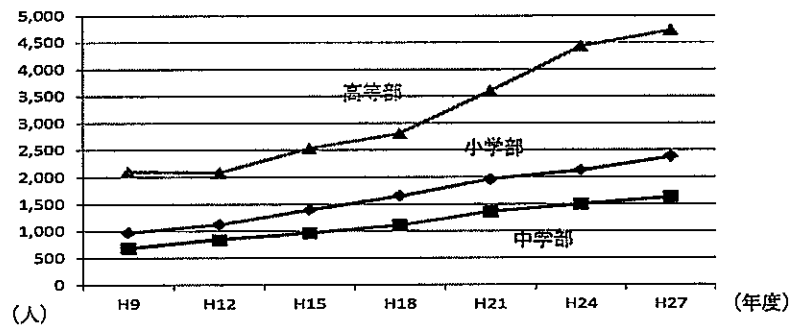
「東京都立学校におけるいじめの実態及び対応状況把握のための調査」(H26 東京都)

重点事項Ⅵ 特別支援教育の充実①

<特別支援学校における現状と課題>

① 都立知的障害特別支援学校の在籍者は、年々増加

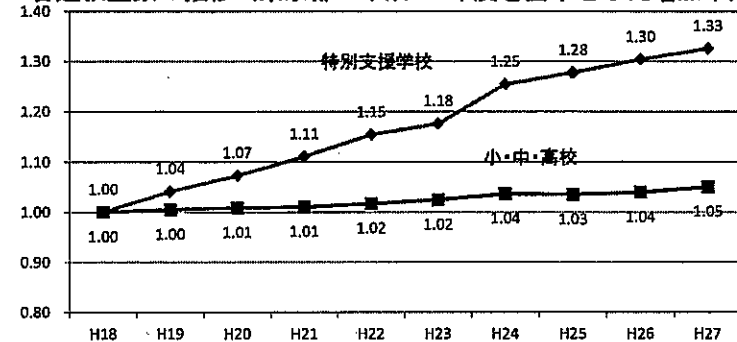
都立特別支援学校（知的障害教育部門）在籍者数の推移



「公立学校統計調査報告書」より作成 (H9~27 東京都)

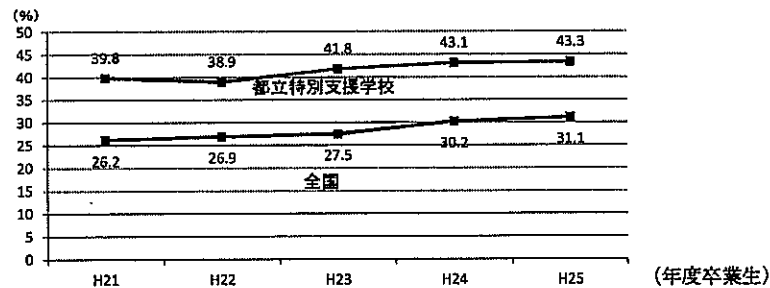
② 特別支援学校においては、在籍者の増加に対応し、施設整備を推進

普通教室数の推移（東京都・平成18年度を基準とした増加率）



③ 都立知的障害特別支援学校高等部卒業生の企業就労率は全国と比較して高い

知的障害特別支援学校高等部卒業生の就業率



「公立学校統計調査報告書」等より作成 (H22~26 東京都)

④ 都立知的障害特別支援学校における就労支援の充実

知的障害

(軽度)



知的障害

(中軽度)

就業技術科 (5校)

修得した知識と技能及び就労先での経験を基に、職責の範囲内で自ら判断し、職務を遂行する能力を育成

職能開発科 (2校)

就労先で求められる知識と技能を修得し、任された職務を正確に遂行できる能力を育成 ※今後10校程度設置予定

重点事項Ⅵ 特別支援教育の充実②

<小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害の児童・生徒の現状と課題>

① 小・中学校の通常の学級に発達障害の可能性のある児童・生徒が在籍

小学校・中学校

通常の学級

通級による指導

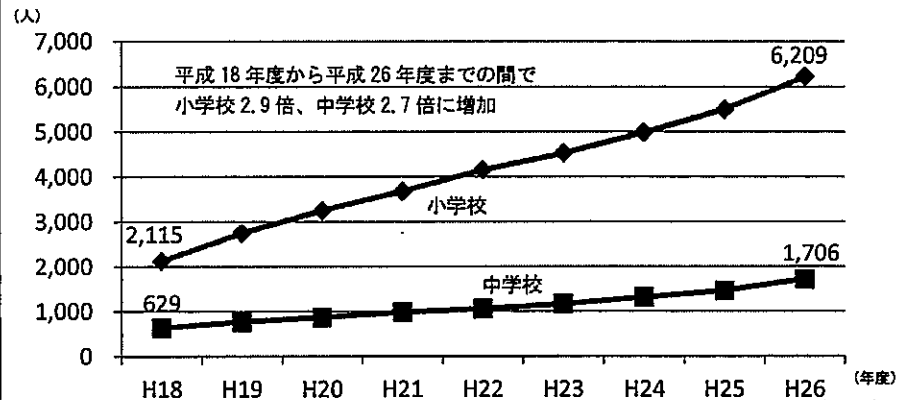
・自閉症 ・情緒障害 ・学習障害 (LD)
・注意欠陥多動性障害 (ADHD) など

特別支援学級

・自閉症
・情緒障害 など

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒
⇒6.5%程度
(H24 文科省調査)

② 小・中学校では通級指導学級の利用者が急増しており、今後も増加するとの予測



③ 平成 28 年度から、全公立小学校で特別支援教室を順次導入

通級指導学級 児童が在籍校を離れて通級指導学級設置校に通級



特別支援教室 全公立小学校に特別支援教室を設置し、教員が巡回指導（「子供が動く」から「教員が動く」へ）



■ 通級指導学級の課題

- ① 在籍学級の授業を抜けて通級（学習の遅れへの懸念）
- ② 通学や保護者の付き添いの負担
- ③ 在籍学級担任と通級指導学級教員の緊密な連携が困難

■ 特別支援教室導入の効果

- ① 全小学校で実施することで、より多くの児童を支援
- ② 在籍校での個別指導や小集団指導を通じ、学力や在籍学級における集団適応能力が伸長
- ③ 在籍学級担任と巡回指導教員の連携により指導が充実

重点事項Ⅶ その他の重点事項

(1) 防災教育

- 一泊二日の宿泊防災訓練を都立高校全校で実施。また、特別支援学校でも全校で実施予定(H29～)



都立高校における宿泊防災訓練

【都立高校】

- 自分の命を守り、身近な人を助け、地域に貢献できる人材を育成

【都立特別支援学校】

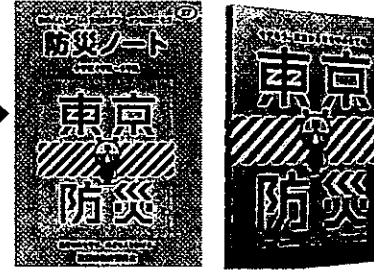
- 防災意識の育成
- 教職員の危機管理体制の点検

⇒H36 年度までに累計 44 万人参加

- 学校と家庭が一体となった防災教育の充実

【防災ノート「東京防災」】

- 各家庭に配布される防災ブック「東京防災」を有効に活用し、学校でも家庭でも児童・生徒が主体的に防災について調べ、考え、家族と一緒に行動（防災アクション）するための防災教育教材



防災ノートと防災ブック

【防災ブック「東京防災」】

- 首都直下地震などの災害に対する事前の備えや発災時の対処法等について役立つ情報をまとめた防災指針

(2) キャリア教育

- 小・中学校において発達段階に応じた取組を推進
 - 外部人材を活用した効果的なキャリア教育を推進
 - 中学校では、全校で職場体験を実施
- 高等学校において教科「奉仕」等を実施
 - 全都立高校で教科「奉仕」を実施し、生徒の社会貢献活動への参加意欲、積極性や行動力を向上
 - 国際ロータリーと連携した企業へのインターンシップを行うなど、キャリア教育を推進

- 小・中学校において社会的・職業的自立に向けた基礎を育成

- 小学校では、生活体験や社会体験を積む中で働くことへの関心や意欲を涵養
- 中学校では、社会における自らの役割や将来の生き方を考え、その実現のために計画的に取り組む態度を育成

- 新教科「人間と社会（仮称）」等の実施

- 全都立高校で、教科「奉仕」に道德教育やキャリア教育を加えた新たな教科「人間と社会（仮称）」を実施
- 企業やNPO等が実施する体験型学習プログラムを全ての普通科高校に導入

(3) 金融教育

- 学習指導要領に基づく指導を実施
 - 小・中・高等学校の社会科・公民科、家庭科などの教科を中心に、児童・生徒の発達段階を踏まえた消費者教育や金融経済教育を推進

- 金融教育をキャリア教育の一環として位置付け

- 小・中学校において金融教育等に関する内容をまとめた教科横断的なカリキュラムを開発し、全校に普及
- 新教科「人間と社会（仮称）」に、ライフプランやマネープランなどに関する内容を取り入れ、全都立高校で展開